

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年01月26日

計画の名称	富士市における誰もが住みやすい住宅・住環境の実現（地域住宅計画）												
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	富士市												
計画の目標	・高齢者等が地域で住み続けるための住宅供給と生活支援に向けた取組みを推進するとともに、公営住宅については、長寿命化計画に基づき、老朽化している既存ストックの計画的な機能更新を総合的に実施することで、誰もが住みやすい環境を構築する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	415	A	405	B	0	C	10	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	2.4	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初		R8末
1	・公営住宅の居住性向上の推進 公営住宅等長寿命化計画で維持管理する団地に判定された住棟のバリアフリー化の達成率 改善戸数/計画戸数（%）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づ く事業	A15-001	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	既存公営住宅等における全面 的改善・個別改善、次期長寿 命化計画策定	富士市	■	■	■	■	■	366		策定済
	A15-002	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等整備事業	既存公営住宅の除却	富士市					■	24		策定済
	A15-003	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	『提案』住宅マスタープ ラン策定関連事業	住生活基本計画策定支援・居 住支援関連計画策定支援・空 家等対策計画策定支援等	富士市	■	■	■	■	■	15		—
											小計						405		
											合計						405		

C 効果促進事業																						
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
		種別	種別	対象	間接							R04	R05	R06	R07	R08						
		一体的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	移転助成事業	改善事業に伴う移転者に対す る助成	富士市			■	■	■	10		—			
		既存入居者の移転を促進させることで、全面的改善・個別改善の円滑な事業執行を図る																				
													小計						10			
													合計							10		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	20				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	20				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	17				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	3				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	15				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	入札結果により差金が生じたため				